

日本の大学における情報検索教育の 意義とその問題点

3G-4 金沢みどり

嘉悦女子短期大学

1. はじめに

今後の高度情報化社会では、仕事、学習、及び、研究などを行う上で、必要な情報を速やかに入手することが、重要である。情報を入手する方法としては、図書や雑誌などの伝統的な出版物の中から探し出す方法の他に、データベースを利用して情報検索を行う方法が考えられる。

最近の傾向としては、初心者でも比較的簡単に操作が可能なCD-ROM版の商用データベースが、市場に広く普及し始めている。従って、今後は、情報検索の専門家以外の一般の人々も、積極的にデータベースを利用して情報検索を行うことが予想される。

そこで、本研究では、日本における商用データベースの提供状況や日本の大学図書館におけるデータベースの利用状況などから、日本の大学における情報検索教育の意義とその問題点について論じる。

2. 日本における商用データベースの提供状況

表1は、統計データ1)から、日本で利用可能な商用データベースの数に関してまとめたものである。過去10数年間にわたり、日本で利用可能な商用データベースの数は、年々着実に増加傾向にあることがわかる。

更に、日本で利用可能な商用データベースの数を、分野別にまとめたものが、表2である。

表1 日本で利用可能な商用データベースの数

年度	商用データベースの数
1982	456
1983	679
1984	924
1985	1289
1986	1483
1987	1795
1988	1964
1989	2128
1990	2354
1991	2686
1992	2799
1993	2980

表2 日本で利用可能な商用データベースの分野別の数

年度	一般	自然科学	社会科学	ビジネス	その他*	計
1984	147 (15.9%)	330 (35.7%)	68 (7.4%)	374 (40.5%)	5 (0.5%)	924 (100.0%)
1985	222 (17.2)	440 (34.1)	86 (6.7)	530 (41.1)	11 (0.9)	1289 (100.0)
1986	267 (18.0)	458 (30.9)	60 (4.0)	695 (46.9)	3 (0.2)	1483 (100.0)
1987	356 (19.8)	495 (27.6)	64 (3.6)	878 (48.9)	2 (0.1)	1795 (100.0)
1988	419 (21.4)	611 (31.1)	77 (3.9)	851 (43.3)	6 (0.3)	1964 (100.0)
1989	529 (24.9)	631 (29.6)	81 (3.8)	881 (41.4)	6 (0.3)	2128 (100.0)
1990	621 (26.4)	738 (31.3)	89 (3.8)	896 (38.1)	10 (0.4)	2354 (100.0)
1991	721 (26.8)	795 (29.6)	93 (3.5)	1062 (39.5)	15 (0.6)	2686 (100.0)
1992	763 (27.3)	816 (29.2)	90 (3.2)	1059 (37.8)	71 (2.5)	2799 (100.0)
1993	871 (29.2)	845 (28.4)	97 (3.3)	1106 (37.1)	61 (2.0)	2980 (100.0)

*『人文科学』分野のデータベースを含む。

The Significance of Information Retrieval Education in Japanese Universities and Its Problems

Midori Kanazawa

Kaetsu Women's College

2-8-4 Hanakoganeiminami, Kodaira, Tokyo 187

過去10年間において、「ビジネス」分野、及び、「自然科学」分野の比率は、常に高い。一方、「一般」分野の比率は、1984年度当時はわずか15.9%であったが、その後徐々に増加しており、1993年度現在では約3割を占めている。従って、日本では、ある特定の専門分野のデータベースだけではなく、幅広い分野のデータベースを利用することが可能である。

3. 日本の大学図書館におけるデータベースの利用状況

最近の調査結果²⁾から、日本の大学図書館におけるデータベース利用形態についてまとめたものが、表3である。3種類のデータベース利用形態をすべて採用している大学図書館が、最も多い。

表3 日本の大学図書館におけるデータベース利用形態の組み合わせ

データベース利用形態の組み合わせ	大学図書館数 (%)
オンライン + CD-ROM + オリジナル	109 (40.4)
オンライン + CD-ROM	49 (18.1)
オンラインのみ	31 (11.5)
CD-ROMのみ	24 (8.9)
オンライン + オリジナル	24 (8.9)
オリジナルのみ	22 (8.1)
CD-ROM + オリジナル	11 (4.1)
計	270 (100.0)

次に、日本の大学図書館で主に利用されているデータベース・サービス・システムを見ると、NACSIS-IR(93.9%), DIALOG(69.5%), JOIS(69.0%)の順である。特に、学術情報を提供しているNACSIS-IRは、日本の大学図書館において最も頻繁に利用されている。

以上のことから、日本の大学図書館では、様

々な利用形態のデータベースを使用して情報検索を行える環境が、ある程度整っていると言える。更に、大学図書館利用者は、本質的に学術情報を求めており、そのためNACSIS-IRなどの学術情報データベースにアクセス可能なデータベース・サービス・システムを活発に利用する傾向が見られる。

従って、日本の大学図書館では、大学図書館利用者が多種多様なデータベースを利用して情報検索を行えるように、より確立した情報検索教育の実施が必要である。

4. 日本の大学における情報検索教育の問題点

現在までのところ、データベース利用による情報検索教育は、日本の大学において、あまり積極的に実施されていない。すなわち、実施場所が学内のいずれであろうと、データベース利用教育の実施率そのものが、27.0%と低い²⁾。また、学術情報の提供機関として、各種データベースを図書館利用者のために導入している大学図書館において、図書館利用者教育そのものがあり積極的に行われていない³⁾。

今後の高度情報化社会に対応できる人材の育成のために、本来、データベース利用による情報検索教育は、大学の正規の授業の中で情報リテラシー教育の一部として実施されることが望ましい。また、大学図書館では各種データベースを図書館利用者に提供しているので、教員と大学図書館員がコミュニケーションをとりながら、情報検索教育を実施すべきである。

(参考文献)

- 1)『データベース白書』、1986~1995年版、データベース振興センター
- 2)『大学におけるデータベース利用教育システムに関する調査研究』、1992年、日外アソシエーツ
- 3)毛利和弘、利用指導の現状－4年制大学、現代の図書館、Vol.32, No.1, p.64-69(1994)